

西東京

市の人口と世帯数

(平成13年6月1日現在)

		前月比
人口	男	89,892人 (1,003人) 123増 (16増)
	女	90,793人 (1,251人) 96増 (5増)
	合計	180,685人 (2,254人) 219増 (21増)
世帯数		79,060世帯 (1,148世帯) 164増 (19増)

カッコ内は外国人登録人口(再掲)

今号の主な内容

3~5面 東京都議会議員選挙



東京都議会議員選挙は、6月24日(日)が投票日となります。

6面 西東京市役所 庁舎業務案内



市役所の窓口業務をご案内します。

8面 情報公開制度の運用状況



平成12年度の情報公開制度の実施状況などをお知らせします。

11面 まちの子育成事業 3地区でモデル実施



西東京市内3つの地区が、平成13年度モデル地区として事業実施します。

21世紀を拓き、 緑と活気にあふれ、 一人ひとりが輝くまち

平成13年度 施政方針の概要



5月28日に開会した平成13年第2回市議会定例会において、保谷市長が表明した施政方針の概要をお知らせします。

はじめに

平成13年(西暦2001年)西東京市議会第2回定例会の開会にあたり、平成13年度の市政執行に関する所見を述べ、市議会の皆様、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと思います。

(1) 国の現状

日本経済を取り巻く環境は、依然として厳しく、最近では景気後退と物価下落が同時に進行するいわゆるデフレスパイラルの様相を呈しています。政府はこれまで、日本経済の回復を図るために、財政出動を重ね、景気対策として公共投資の追加や、さらには減税を繰り返して実施してきましたが、いまだ我が国経済は自律的な回復軌道に確実に乗り切れたとはいえない現状にあります。国と地方を合わせた借入金残高は、今年度末には国内総生産の1.3倍にも達するといわれ、巨額の累積債務を抱える極めて厳しい財政状況となっております。こうした中で、去る4月26日に誕生した小泉内閣は、「聖域なき構造改革」をうたい、「改革断行内閣」として景気に配慮しつつ、財政再建を含む構造改革を推進する姿勢を示しています。

(2) 都の現状

また、東京都においては、知事の「自らが変わることにより日本を変える」という方針のもとに、都政改革を積極的に推進しております。東京都の平成12年度、13年度の税収は、大都市圏を中心に企業業績が向上し、法人関連税収が回復基調にある結果として、若干の増加が見込まれる状況にあります。しかし、平成13年度予算編成においては、財政再建の綱を緩めることなく、財政再建推進プランに基づき、厳しい内部努力を実施するとともに、すべての施策について聖域なく見直しを行うこと、首都東京の再生を目指すための施策を厳選し、確実な実行を図ることを基本に据えております。

(3) 西東京市に求められるもの

一方、西東京市は、多くの市民の皆様のご賛同とご理解のもとに、「究極の行政改革」である合併によって本年1月21日、今世紀最初に誕生した市であります。この合併は、旧田無市と旧保谷市の不整形な地域の形状を両市の一体化によって解消するとともに、少子高齢化、地方分権時代の到来を見据え、将来にわたり様々な行政課題に適切に対

(4) 西東京市のまちづくりの4つの視点

新市のまちづくりを進めるに際しての私の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

まず、私に課せられた第1の使命は、いつまでもなく、新市建設計画に掲げられた諸課題の解決と計画事業の確実な実行であります。新市建設計画は、合併推進協議会で市民参加のもとに策定された新市将来構想の理念を引き継ぎ、合併協議会において協議、策定されたもので、合併の際に旧両市の議会においてお認めをいただいた、西東京市のまちづくりの根幹となる計画であります。とりわけ、重点施策として掲げられた4つの施策、「(仮称)合併記念公園の整備」、「コミュニティパスの運行」、「地域情報化の推進」、「ひばりヶ丘駅周辺のまちづくり」の推進については、最も実現に力を注ぐべき事業として、早期の取り組みを行うほか、他の諸課題についても、適正な財政計画を立てながら、計画的かつ着実にその実現に努めてまいります。

第2は、新しく発足した西東京市の総合計画の策定であります。新市のまちづくりは、当面は、新市建設

計画を基本指針として進めてまいります。西東京市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るため、それを包含し、発展させた計画として、基本構想と基本計画からなる西東京市総合計画を策定する必要があります。このため、「(仮称)西東京市総合計画策定審議会」を設置し、速やかに策定に向けた審議を進めてまいります。

第3は、市民参加条例の制定であります。地方分権時代を迎え、市民に身近な行政は、できる限り基礎自治体が担っていかねばなりません。その際、大切なことは、市民参加を推し進め、市民とともに創る地域行政を確立していくことである。西東京市総合計画の策定、それに基づく各行政分野における諸課題の検討過程や施策の実行段階において、広く市民の意見を取り入れるとともに、多くの市民との協働によるまちづくりを進めていくことが、今後の市政運営に求められています。そのため、私は、市民参加のルールづくり、市民との協働の仕組みづくりについて検討する市民組織として、「(仮称)西東京まちづくり市民会議」を設置し、「(仮称)西東京市市民参加条例」の制定について検討してまいりたいと考えています。

第4は、行財政改革のさらなる推進であります。旧両市においては、これまでも市民福祉の向上を目指して行財政改革に積極的に取り組んでまいりました。合併協定においても、それぞれの行財政改革大綱は、新市に移行後、一本化を図り、継続して促進する」と定められ、行財政改革は不断に取り組んでいくべき課題となっております。有効財源を生み出すための「究極の行政改革」である合併の効果を確認するものとして、これからの少子高齢化の更なる進展に伴う行政需要の拡大や地方分権時代の到来に適切に対応し得る行財政基盤を確立するために、行財政改革への真剣な取り組み